

令和元年6月24日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2016～2018

課題番号：16H05722

研究課題名(和文) 就学前教育と学校教育の接続における情報共有に関する国際比較研究

研究課題名(英文) International perspective research on transition between early childhood to school.

研究代表者

七木田 敦 (Nanakida, Atsushi)

広島大学・教育学研究科・教授

研究者番号：60252821

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 7,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、就学準備型と生活基盤型を標榜している諸国を対象に、就学前教育から学校教育への接続において、どのような手続き・情報提供によって実施されているのか、比較検討することで、保育制度の変革期にあるわが国の保幼小接続の課題の解明に資することを目的として研究が行われた。生活基盤を旨とする諸国(スウェーデン、ドイツ、イタリア、ニュージーランド)では、小学校への接続がポートフォリオでなされ、学校教育場面で活用され、スムーズな移行が行われていた。このように諸外国では、就学前教育と学校教育の接続の問題に関して、その整合性を求めるべく情報共有の方法に様々なアプローチを試みていることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、わが国では小1 プロblemsの発生が就学前教育との接続の不調で語られてきたのを契機に接続期の重要性が議論されてきた。しかし就学前と小学校の情報共有のあり方については議論が及んでいない現状がある。諸外国では、就学前教育と学校教育の接続の問題に関して、その整合性を求めるべく情報共有の方法に様々なアプローチを試みている。本研究ではわが国の就学前教育と小学校教育との接続に資するために、対象とした諸国での事例を基に、小学校と就学前教育相互の「伝えたいこと」「知りたいこと」という点を踏まえ、接続における情報共有のあり方について新たな知見を提示した。

研究成果の概要(英文)：In this research, we will compare and examine what procedures and information are being provided in transition preschool education to school education for countries that advocate for pre-school and life-based types. Research was conducted with the aim of contributing to the elucidation of Japan's problem of connection of childcare and childcare in the changing period of the childcare system. In countries with 'living base type'(Sweden, Germany, Italy, New Zealand), connections to primary schools were made in a portfolio, used in school education, and a smooth transition was made. Thus, it has become clear that foreign countries are trying various approaches to information sharing methods to find their integrity regarding the connection problem between preschool and school education.

研究分野：幼児教育学

キーワード：幼小接続 幼児教育 国際比較 スウェーデン カナダ 中国 フランス 韓国

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 2001年にOECDが報告したStarting Strongにて、就学前教育と学校教育の接続(transition)の重要性が提言された。就学前教育はそれぞれの国の学校教育との関係から「就学準備型」と「生活基盤型」という2つの異なるアプローチに分かれる。日本の幼稚園保育所などの就学前教育は歴史的に生活基盤型を志向してきたが、近年PISAにおける学力低下の危惧から就学準備型への転換の声も少なくない。

(2) 諸外国では、就学前教育と学校教育の接続の問題に関して、その整合性を求めるべく情報共有の方法に様々なアプローチを試みている。そこで、わが国の就学前教育と小学校教育との接続に資するために、対象とした諸国での実例を基に、小学校と就学前教育相互の「伝えたいこと」「知りたいこと」という点を踏まえ、各国の実情に応じた接続における情報共有のあり方を探ることが求められる。

2. 研究目的

本研究では、(1) 就学準備型(フランス、中国、韓国、アメリカ合衆国、カナダ)と生活基盤型(ニュージーランド、スウェーデン、イタリア、ドイツ)を標榜している諸国を対象に、就学前教育から学校教育への接続に関して、具体的にどのような手続き・情報提供によって実施されているのか、その実情を比較検討することで、保育制度の変革期にあるわが国の保幼小接続の課題の解明に資することを目的とする。

(2) 接続に関する実践の観察結果から、就学前施設の実践と小学校の実践がマッチングしているかどうかという視点から分析する。さらに各国の政策動向と教育制度設計に照らして検討し、就学準備型と生活基盤型で行われている実践に関して理想と現実を明らかにする。

3. 研究の方法

調査研究実施国・地域及び旅行経路 就学準備型の6ヶ国(アメリカ、イギリス、フランス、カナダ、韓国、中国)と生活基盤型の4ヶ国(ドイツ、イタリア、スウェーデン、ニュージーランド)を対象とした。調査は、(1)資料収集、(2)海外研究協力者との調整、(3)訪問調査である。具体的には下記の通りである。

(1) 本研究に関連する論文、著作、対象国の政府や関連専門機関が発刊している報告書などの資料収集を行った。HPやデータベースの活用と海外研究協力者の協力に基づく(4月-7月)。

(2) 海外研究協力者と訪問調査に関する調整を行う。主な内容は、訪問の日程、訪問する就学前施設及び小学校、インタビュー対象者の選定、インタビューの実施概要である。主にe-mailによる調整を行い、必要に応じてSkypeも活用した。

(3) 対象国に訪問し、海外研究協力者の協力のもと、行政関係者へのインタビューを実施した。また就学前施設と小学校を訪問し、「接続」に関する実践内容の観察と保育者、小学校教諭を対象としたインタビューを行った。滞在は7日~10日とし、期間中に計画のすべてを実施できるように調整をした。訪問調査で実施するインタビューの内容は次に示すとおりである。行政関係者に対しては、制度設計の政策的背景、制度設計にあたり参考にしたもの、実践現場に期待したこと及び実態、を中心に調査した。保育者と小学校教諭に関しては、制度設計の内容理解、制度設計に対する意識、制度設計が実践に与えた影響、を中心に調査し、併せてそれぞれの子ども観や教育観、カリキュラムの接続、接続がうまくいかなかった子どもの事例についても調査項目に加えて、就学前施設と小学校の実態を明らかにした。滞在中は各国の海外研究協力者との意見交流を持ち、調査結果の解釈を深めて分析の参考にした。

4. 研究成果

(1) アメリカ合衆国の例

2017年2月19日~27日カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)において、カリフォルニア州における家族支援を通じた保幼小接続に関する実地調査を行った。アメリカ合衆国では、2002年のNLCB(No Child Left Behind Act; 落ちこぼれ防止法)の制定以降、障害のある子どもを含めた多様な子どもへの教育権利ならびに質保障に注目が注がれる。こうした影響下で、学校教育へと円滑に移行するための「レディネス(準備性)の担保」という視点から、就学前教育の経験や幼小接続の成果が価値づけられがちであった。この課題の克服に向けた対応策までは明らかにできなかったが、査察を通じて、このレディネス担保のために、保護者教育・支援など、多方面からの介入が行われている実態を明らかにした。

(2) スウェーデンの例

2017年9月にスウェーデンのヨーテボリ市にて、約1週間の現地調査を行った。調査においては、3つの就学前学校、1つの親協同組合保育所、1つの就学前クラスを訪問し、実践観察と保育者へのインタビューを行った。スウェーデンでは、就学前教育に学びの評価が義務付けられたものの、習熟度ではなく経験を重視して要録にまとめ、就学前クラスや基礎学校へつないでいる点、就学前学校、就学前クラス共に、基礎学校への就学への準備というよりもスウェーデンという社会で生きるための力を育成することを重視している点を明らかにした。このようにスウェーデンでは、幼保一元化を達成した上で、知識社会の形成に向けた生涯学習の基礎として、教育制度の第一段階に位置づけている。近年の保育改革においては、ナショナルカリキュラムの改訂において学びが強調されたり、就学前教育と義務教育の接続が強化されるなど、乳幼児期の保育実践における教育の強化が進んでいるという課題が見られている。このような状況に対し、乳幼児期の学びの評価において、習熟度ではなく経験を重視して要録にまとめ、就学前クラスや基礎学校へつなく、就学前学校、就学前クラス共に、基礎学校への就学への準備というよりもスウェーデンという社会で生きるための力を育成することを重視するといった工夫により、単に「保育の学校化」へ傾倒しないような工夫が行われていた。

(3) ニュージーランドの例

2017年3月26日から31日にかけてニュージーランドのダニーデン市、クライストチャーチ市を訪問した。就学前カリキュラムの理念から5つのキー・コンピテンシーが作成され、2011年には双方のカリキュラムの接続モデルが作成された。ニュージーランドでは、幼保小接続について、個別就学が採用され続けてきたが、小学校側の受け入れ態勢の統一が図れないといった課題があった。その課題を克服すべく、2018年度より集団就学への移行が地域の裁量で進められている。集団就学でも4歳児就学を認める形になってしまうこと、幼児の保育施設への滞在期間延長で幼児教育部門の費用拡大に繋がるといった課題が既に表出しており改善に向けた取り組みが進められている。

(4) 中国の例

2017年1月5日(木)~8日(日)に中国の山東省泰安市を訪問した。泰安博苑幼児園の見学、園長への聞き取りを行った。年長児クラスでは教室環境を小学校に類似させ、子ども個人の力(学力)を伸ばそうとしていた。中国の中でも山東省泰安市のような中規模の都市では、幼小接続がまだそれほど実施されていないという課題があった。一方、子どもの保育記録に関しては、在園児に対して1人に一冊ずつドキュメンテーションが作成され、園での育ちの記録や家庭からのコメントなどを蓄積していた。今後、幼小接続にこのドキュメンテーションを活用し、就学先との連携を行うことが考えられる。

(5) カナダの例

2016年4月5日、4月8日、カナダ Berwick Child Development Centre, Archibald Blair elementary school を訪問した。カナダのプリティッシュコロンビア州における就学前教育から小学校への接続の実態を明らかにした。カナダのプリティッシュコロンビア州では、移民・難民の受け入れによる国民動態の著しい変容に伴い、就学準備に地域差が大きいことが課題であった。その課題を克服するために、各家庭に就学準備を啓発する Ready, Set, Learn (位置について、よ~い学習) というイベントや13か国語で作成された冊子の発行により、家庭における子どもとの会話や絵本の読み聞かせ、数への関心を持たせる関わりなど、保護者の意識を高める工夫が行われていた。

(6) 韓国の例

韓国では幼小接続について、「小学校の教育課程との連携」が教育課程編成上、明確に位置づいており、学びの評価・管理・蓄積に力を注いでいる園も多い一方、肝心の接続は単純な申し送り資料の提供にとどまる、という課題があった。この課題を克服するために、常に子どもの傍らにいて、唯一の接続のキーパーソンである保護者に、ポートフォリオをコミュニケーションの媒体としながら、就学前の経験や学びの成果を丁寧に説明するなどの工夫が行われていた。

(7) イタリアの例

2016年11月7日・8日ミラノカトリック大学(Catholic University of Milan)、ミラノ市内公立学校を訪問し、イタリアの幼児教育の現状と課題についてインタビュー調査を行った。その結果、公立学校では幼稚園と小学校が併設されている所が多く、幼稚園には園長が常駐、小学校・中学校には校長は存在し

ない一地域の小学校・中学校を束ねるコーディネーターが置かれ、子ども一人ひとりの学習 状況や生活状況、発達上の課題等を把握する役割を担っていることが明らかとなった。当該地域の公立学校を希望する場合、そのコーディネーターに子どもの種々の情報が集約され、必要な情報が教師へと伝えられる。その際、特別な配慮が必要な子どもへの支援についても検討される。このようなコーディネーターによる情報と手続きの集約が、法制度上は定められているが、大都市ではともかく、地方都市や経済的に困窮している地域、多民族地域等では制度整備自体が進んでおらず、未だ校長がおかれている学校やコーディネーターに情報が集約されない地域、コーディネーターが配置されていない地域も存在していた。

(8) フランスの例

フランス、リヨンにあるクラスタン保育学校を訪問した。保幼小接続の視点からは、年長児クラスでは教室環境を小学校に類似させ、カリキュラムにおいても文字や数など就学後の学習を意識した活動を系統的に行うなど、小学校への準備段階として年長児クラスを位置づけ、子ども個人の力(学力)を伸ばそうとしていることがうかがえた。フランスでは、小学校における成功と小学校在学期間の長さは、社会的出自よりも保育学校で獲得した学力によるものと考えられている。そのため円滑に学業を成し遂げ、資格・学位の取得まで到達する可能性は小学校第一学年時のレベルと関係し、すべての子どもが年少から在園しているが、そのうち無視できない数の子どもが学力困難を持って小学校に入学し、それは彼らの学業の成功を危うくしている、という問題意識があった。

(9) ドイツの例

2018年8月にドイツのライプツヒ市において、(1)フレーベル幼稚園、(2)KITA 保育所を訪問調査した。ドイツでは2000年代以降、急速な幼児教育改革が行われてきた。従来、アカデミックな知識・技能の習得を目指す「就学準備型」のアプローチではなく、「生活基盤型」と表現されるホリスティックなアプローチを採用してきたが、2001年のいわゆる「PISA ショック」を受けて、幼児教育の改善・充実が学力向上策の一環として位置づけられた。ドイツにおけるこのようなコンピテンシー志向のカリキュラム構想は、幼小接続における学力問題の根底にある教育格差を是正しようとする意図がある。それと同時に、子どもの自発性を出発点とする幼児教育の基本の延長線上に立ちながら、幼児期の子ども幅広く多様な学びのプロセスをどのようにして明確化するのかということに努力が払われていた。

(10) まとめ

就学前教育施設から小学校への移行期が、生涯学習の基盤となることが、保育や教育のみならず、福祉、経済学の観点からも広く認知され、活発な議論が展開されている。なかでもスウェーデンは、教育当局の下で、1980年代に幼児教育の制度と義務教育制度の完全な統合を果たした唯一の国として知られ、OECD などにも保育の質の高さが評価されている。同国は近年の就学前教育改革によって、幼児期から小学校移行のために、就学前教育施設の活動における保育評価を「ペダゴジカル・ドキュメンテーション」として実施することを義務付けた。これにより、水平的統合(幼保の一元化)と併せ垂直的統合(保幼小の統合)へ向けて動き出している。その中で、生活基盤型を旨とする諸国(スウェーデン、ドイツ、イタリア、ニュージーランド)では、小学校への接続が「ペダゴジカル・ドキュメンテーション(教育・保育の記録)」というポートフォリオ形式のブックレットでなされる。なかでもニュージーランドでは、このドキュメンテーションが学校教育場面で活用され、スムーズな移行が行われていた。近年、就学準備型の諸国でも、ドキュメンテーションは、保育の評価との関係で注目され始めており、中国の一部の都市では実施されるようになってきていた。このように諸外国では、就学前教育と学校教育の接続の問題に関して、その整合性を求めるべく情報共有の方法に様々なアプローチを試みていることが明らかとなった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

李敏イ、七木田敦、張セイ、王路曦、管並男、低生育率時代中日両国父母育児压力与社会支持的比较分析、学前教育研究(中国) 査読有、vol.3, 2017, 16-54

岡花祈一郎、津川典子、七木田敦、遊びを中心としたアプローチカリキュラムの可能性 - 保育園における「学校ごっこ」実践の検討を通して -、幼年教育研究、査読有、38巻、2016、15 - 24

松井剛太、カナダのプリティッシュコロンビア州における就学準備について - Ready, Set, Learnに見られる保護者の役割 - 香川大学教育実践総合研究、査読無、34巻、2016、9 - 16

真鍋健 幼児期から学童期への移行を支える就学支援の考え方と具体的方法、発達障害研究、査読有、38巻、2016、248 - 256

〔学会発表〕(計 10 件)

上村 眞生、真鍋健、佐藤 智恵、飯野 祐樹、河口 麻希、小笠原文、岡花 祈一郎、大野 歩、田中沙織、松井 剛太、七木田 敦、諸外国における就学前教育と学校教育の接続 -イタリア・ミラノ市において、日本保育学会第 72 回大会、2019

七木田 敦、岡花祈一郎、飯野祐樹、大野歩、小笠原文、一見真理子、就学前教育と学校教育の接続に関する国際比較 - ニュージーランド、スウェーデン、フランスの調査から -、日本保育学会第 72 回大会、2019

松井剛太・飯野祐樹・河口麻希・真鍋健・小笠原文・岡花祈一郎・大野歩・佐藤智恵・田中沙織・上村眞生・七木田敦、諸外国における就学前教育と学校教育との接続(3) カナダのブリテッシュコロンビア州において、日本乳幼児教育学会第 28 回大会、2018

真鍋健・松井剛太・飯野祐樹・河口麻希・小笠原文・岡花祈一郎・大野歩・佐藤智恵・田中沙織・上村眞生・七木田敦、諸外国における就学前教育と学校教育との接続(2) 韓国の京畿道烏山市における私立幼稚園の実態、日本乳幼児教育学会第 28 回大会、2018

佐藤智恵・飯野祐樹・河口麻希・真鍋健・小笠原文・岡花祈一郎・大野歩・田中沙織・上村眞生・松井剛太・七木田敦、諸外国における就学前教育と学校教育との接続(1) 中国・山東省泰安市において、日本乳幼児教育学会第 28 回大会、2018

七木田 敦、日本の幼児教育と学校教育、中国山東省青島国際幼児教育研究大会(招待講演)2017

七木田 敦、日本における幼児教育の特質ー保幼小の接続からー、中国博苑教育国際研究大会(招待講演)2017

大野歩、スウェーデンにおける幼児期の自然科学プログラムの導入について、日本保育学会、2016

飯野祐樹、保幼小の接続ーアプローチ・カリキュラムに着目してー、日本保育学会 2016

Atsushi Nanakida, Rachael Burke, Searching for the whole: Hafu children's experiences of Japanese early childhood education. Asia and Education Conference, Reconstruction of Early Childhood Education, 2016

〔図書〕(計 0 件)

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：真鍋 健

ローマ字氏名：Ken MANABE

所属研究機関名：千葉大学

部局名：教育学部

職名：准教授

研究者番号：10611197

研究分担者氏名：飯野 祐樹

ローマ字氏名：Yuki IINO

所属研究機関名：兵庫教育大学

部局名：学校教育研究科

職名：准教授

研究者番号：10633612

研究分担者氏名：上村 眞生

ローマ字氏名：Masao UEMURA

所属研究機関名：西南女学院大学

部局名：保健福祉学部

職名：准教授

研究者番号：30530050

研究分担者氏名：松井 剛太
ローマ字氏名：Gota MATSUI
所属研究機関名：香川大学
部局名：教育学部
職名：准教授
研究者番号：50432703

研究分担者氏名：大野 歩
ローマ字氏名：Ayumi OHNO
所属研究機関名：山梨大学
部局名：大学院総合研究部
職名：准教授
研究者番号：60610912

研究分担者氏名：佐藤 智恵
ローマ字氏名：Chie SATO
所属研究機関名：神戸親和女子大学
部局名：発達教育学部
職名：准教授
研究者番号：90552232

研究分担者氏名：小笠原 文
ローマ字氏名：Fumi OGASAWARA
所属研究機関名：広島文化学園大学
部局名：学芸学部
職名：准教授
研究者番号：10585269

研究分担者氏名：岡花 祈一郎
ローマ字氏名：Kiichiro OKAHANA
所属研究機関名：琉球大学
部局名：教育学部
職名：准教授
研究者番号：50512555

研究分担者氏名：水内 豊和
ローマ字氏名：Toyokazu MIZUUCHI
所属研究機関名：富山大学
部局名：人間発達科学部
職名：准教授
研究者番号：30372478
平成 28 年度まで研究分担者として参画